# 本日の米国株反発について

8月16日
森　崇

主として欧米投資家の多くが夏季休暇に入っていることもあり、全般薄商いではあったが、相場は大幅反発した。この背景としては、以下が指摘できる。

1．ベネズエラの全国選挙評議会は16日、チャベス大統領の罷免をめぐる国民投票の結果、罷免は否決されたと発表した。これで同大統領の現在の任期は2006年まで続くことになったが、これまでのところ反大統領派による過激行動が見られないことから原油価格は軟化。もともと罷免されようが、されまいが、反対勢力の過激行動が懸念されていただけに、政情の落ち着きは原油相場にとってはネガティブ要因。連日原油価格は史上最高値を更新してきた後だけに、これは米国株式相場にはプラス。
また、本日付のUSAトゥデイ紙に、米国内のガソリン価格が3週間連続で下落しているとの記事が掲載された。今年年初に1ガロン＝2ドルつけたガソリンが、本日（月曜日）1.88ドル程度になっているが、需要減退を背景に値下がりしていると言う。原油価格がこのままずっと高止まりするならいざ知らず、ガソリン価格は、今年は既にピークアウトしたとのアナリスト・コメントも掲載されている。

2．アテネ・オリンピックが始まったが、とりあえずテロが起きていないこと、またハリケーン“チャーリー”による被害総額は100億ドル～150億ドルが見込まれているものの、ステート・ファームや、オール・ステーツ等損保会社大手の利益への悪影響は限定的とのアナリスト・コメントがドイチェ・バンク等から出された。また、本日付のUSAトゥデイ紙にも、損保各社とも、史上最大の被害をもたらしたハリケーン“アンドリュー”以来学習しており、その効果が表れているとの記事が掲載されたことも好感された。
USAトゥデイ紙には、以下の通り記載されている。
1992年のハリケーン“アンドリュー”は26人の死者と、被保険資産の損害額合計が199億ドルとなった。今回の“チャーリー”は16人の死者と、同50億ドル～110億ドルの損害額が見込まれている。ただし、損保会社はアンドリューで学んでおり（例えば、被害が統計的に甚大な地域での保険勧誘行為を控えたり、保険料を値上げしたり、州政府の援助も取りつける等の工夫をしている）主要保険会社の業績へのダメージは限定的だろう。保険会社名として、ステート・ファームとオール・ステートが挙げられている。

3．財務省が外国政府と海外投資家の保有する米金融資産額を公表した。これによると、６月は718億ドルの買い越しだった。これは、５月の652億ドル（564億ドルから修正）を上回り、１月以来始めての前月比増加となった。悲観的見方が強かっただけにこれは支援材料となった。

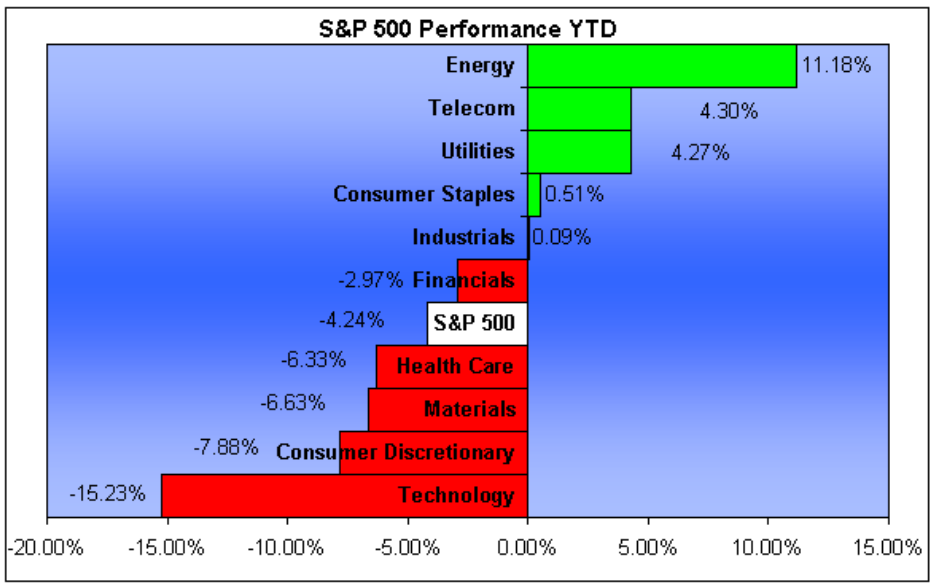
**4．以下の通り、消費関連、鉱工業株が新たに買われ始め、年初来パフォーマンスがプラスに転じてきた。プラスは、先々週の 3 業種から 5 業種に増加。**

**主要業種毎パフォーマンス**

**（前週比）（前 Q 末から）（年初来）**

| S&P 500 Sectors (listed according to weighting) | % Change for the week of Aug 6-13th | % Change QTD | % Change YTD |
|---|---|---|---|
| Financials | 0.61 | (4.13) | (2.97) |
| Information Technology | (2.95) | (15.30) | (15.23) |
| Health Care | 1.27 | (7.65) | (6.33) |
| Consumer Staples | 2.02 | (4.39) | 0.51 |
| Consumer Discretionary | (0.57) | (8.38) | (7.88) |
| Industrials | 0.28 | (5.95) | 0.09 |
| Energy | 0.13 | (0.64) | 11.18 |
| Telecom | 1.36 | 1.94 | 4.30 |
| Materials | (0.08) | (6.29) | (6.63) |
| Utilities | 0.01 | 2.44 | 4.27 |
| S&P 500 | 0.08 | (6.67) | (4.24) |

**S&P500 主要業種毎年初来パフォーマンス**



５．米国の人材派遣会社 Hudson が 7 月に行った調査によると、IT 労働者の雇用に対する自信が 6 月に比べて回復し、さらに米国の労働者全体と比べた場合、IT 労働者は一段と楽観的な見方を示していると言う。
同社が発表した 7 月の「雇用指数」は 112.1 で、6 月より 4 ポイント、5 月より 11 ポイント上昇した。ちなみに、同社が発表した全米の 7 月の雇用指数は 108.4 で、6 月の 107.9 を上回っている。今月に入って結果が発表されたこの調査は、IT、医療、製造業などで働く約 9000 人の米国人労働者を対象にしたもの。
労働省も強気の統計を公表している。プログラマー、システムアナリスト、研究者を含むコンピュータ関連業種の失業率は、2003 年の第二四半期は 5.4 パーセントだったの対し、今年の同四半期には 4.5 パーセントに低下している。

６．オリンピック開催期間は株高傾向とのアノマリーがあるとのコメントがトレーダーから聞かれた。

７．インターネット検索エンジン最大手、グーグルの新規株式公開は、共同創業者のインタビューが米誌プレイボーイに掲載されたことが原因で延期されることはなさそうだとの観測が高まった。同社はまた、米東部時間 17 日午後 4 時の IPO 有効宣言を SEC に要請した。早ければ米東部時間 17 日午後５時に応札を締め切ると見られている。そして 18 日が初取引になるとの流れが徐々に鮮明化してきた。

＝以上＝